

[声明書]**韓国体育大学校は重量挙げ部の学生暴力事件に対する隠蔽の試みと2次加害を直ちに止め、教育部と文化体育観光部は大学スポーツ人権保護と増進のための総合対策を用意せよ！**

最近のハンギョレ報道(2022. 6. 26)によると、韓国体育大学校(以下、韓体大)重量挙げ部コーチが寮でホッケークラブで頭を打つなど、学生たちに暴行を加えた事件が発生した。学生の人権を最優先に保護すべき当事者であるコーチが、学生たちが最も安全だと感じるべき空間である寮で暴行を犯したという事実、私たちは衝撃と怒りを禁じえない。さらに衝撃的な点は、事件発生後の管理/監督の責任がある学校側の対応だ。

韓体大は該当事件を認知しながらもスポーツ倫理センターなどに申告せず、在韓重量挙げ連盟や大韓体育会にも事件発生事実を知らせなかったという。むしろ重量挙げ部の指導教授らが乗り出し、生徒や保護者に事件を内部的に整理しようとするなど、事件の隠蔽を試みた。報道によれば、韓体大は隠蔽の試みではなく、学校次元で事件合意のためだったと主張している。だが、これは被害者の保護を最優先にしなければならない学校が「体育指導者などが体育界人権侵害およびスポーツ不正を知った場合、スポーツ倫理センターまたは捜査機関に直ちに申告しなければならない」と規定した国民体育振興法の「申告義務」手続きを徹底的に無視した処置であり、学校側の低い人権感受性を如実に示している。また、韓体大自体の機構である人権センターも有名無実であったことは否定できない。

「大韓民国エリートスポーツの産室」と自負する韓体大は2020年6月当時、ハンドボールの先輩・後輩間の暴力事件を外部に知らせず隠蔽しようとした状況が報道された経緯があり、2021年10月に韓体大教授間の性的暴行疑惑と関連して被害者保護措置不良論難が報道された経緯がある。これまでエリートスポーツ分野で発生した数多くのスポーツ人権侵害事件は、対応過程において同じパターンを繰り返してきた。被害者が人権侵害にあっても今後の進路などの不利益を憂慮して声を出せない状況で、合意を名目に組織的な隠蔽を試みるという点だ。

今回の韓体大事件が報道された2022年6月26日は、鉄人3種競技国家代表出身の有望株だった故チェ・スクヒョン選手の死亡2周年忌だ。大韓体育会をはじめ5ヵ所に被害を訴えたにもかかわらず、結局死を選択するしかなかったこの事件は、スポーツ分野の人権侵害事件の処理過程で、どれほど不十分だったかを総体的に示した。だが、2年が過ぎた今、「その人たちの罪を明らかにして」と言った故チェ・スクヒョン選手の最後の叫びは依然として空虚だ。被害者だった選手がいつの間にか加害者になって指導者になって暴力を相続することは、もはや韓国社会が黙過できない。暴力の相続を断ち切ることは「温情主義」ではなく「寛容原則」が正しく立つ時に初めて可能だ。傷は隠蔽すればするほど膿みがちで、外に出してはじめて癒され始める。今回の事件に対して体育市民連帯、文化連帯代案体育会、スポーツ人権研究所は韓体大と教育部、文化体育環境部、韓国大学スポーツ協議会に次のことを要求する。

一、韓体大は事件隠蔽の試みと2次加害を直ちに中断し、これを公式に謝罪せよ！

一、韓体大は事件の加害者に対する強力な処罰と被害学生の保護および支援のための対策を用意せよ！

- 一、韓体大は実効性のあるスポーツ人権教育とともにスポーツ人権増進キャンペーンを実施せよ！
- 一、教育部は韓体大のスポーツ人権侵害事件に対して監査を行い、関連者を処罰せよ！
- 一、文化体育観光部は韓体大のスポーツ人権侵害実態の全数調査を実施し、外部専門家で構成された定期的モニタリングなど実効性のある再発防止対策を用意せよ！
- 一、韓国大学スポーツ協議会は、韓体大の学内人権センターが有名無実化した原因を診断し、大学スポーツ人権侵害再発防止のための実効性のある総合対策を用意せよ！

2022. 6. 27

体育市民連帯、文化連帯代案体育会、スポーツ人権研究所

02 スポーツ京郷 2022.06.25

国際スポーツ界、相次いでトランスジェンダー女性の出場制限措置



競争はスポーツで核心価値だ。競争が公正でなければならないのは言うまでもない。スポーツで競争は他の分野と違って男女が区分されて行われる。公正な競争か、性的少数者保護かがスポーツ界で熱い問題にならざるを得ない理由だ。

最近、国際水泳連盟（FINA）は性転換選手が女性部に出場することを事実上禁止した。加盟国は去る19日の臨時総会で、性転換者のうち12歳以前の手術を受けた場合のみ、女性部への出場を認める新しい「性別包容政策」を採択した。FINAは「FINA大会で女性トランスジェンダーの女子部出場を禁止する内容が含まれた政策が会員団体71.5%支持を受けて通過した」と明らかにした。FINAのフセイン・アルムサラーム会長は「女性トランスジェンダー女子部の出場禁止は公正に競争できる権利を保障する措置」と述べた。この政策は20日から適用された。ただ、12歳以前に男性から女性に転換したり、男性として思春期を過ごさなかった女性トランスジェンダーは適用対象から除外された。これに該当する女性トランスジェンダーは女子部に出場できるという意味だ。

FINAは選手、医・科学界、法曹および人権の3つのグループで構成されたワーキンググループを新設し、昨年末から研究を進めた。性転換者選手の出場制限をテストステロン数値で決定することを越え、実際の比較優位が発生する時点を把握し、代案を探すための目的だった。FINAのジェームズ・ピアース報道官は「思春期以後、性転換すれば比較優位が生じるというのが科学者の意見」とし「私たちも彼らが比較優位を持たないと見ていない」と話した。ピアース報道官は「もちろん今回の政策が12歳以前の手術を推奨するわけではない」と線を引いた。最近、世界トランスジェンダー健康専門家協会は性転換最低推奨年齢をホルモン療法は14歳に、手術の場合は15～17歳に下げたことがある。

女性水泳選手として五輪で金メダルを取ったケイト・キャンベル（豪州）はFINA総会演説で「境界線にあるトランスジェンダーコミュニティをさらに孤立させることが残念だ」としながらも「女性はスポーツで同等になろうと長く戦ってきたし、それは性別の区別のおかげで可能だった。その区別をなくすなら、女性選手に有害なことだ」とし、FINA決定を支持した。一方、性的少数者選手擁護団体は「FINA決定は非常に差別的で有害で非科学的」とし「性アイデンティティと多様性に基づいた公正性と包容性、非差別に対するIOCの基準にも符合しない」と反発した。

FINAはトランスジェンダーの反発を予想して「開かれた競争部門」の新設を提案した。実務グループは今後6ヵ月間、関連案を研究する。ピアース報道官は「(開かれた競争部門は)トランスジェンダー選手を含め、すべての選手を含む」としながらも「細部事項は議論が必要で、この部門がどのように構成されるかはまだ誰も分からない」と話した。

出典：https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202206252233003&sec_id=530101&pt=nv

03 ハンギョレ 2022. 06. 26

「重量挙げ部コーチが暴行」通報に韓国体育大学「静かに処理しよう」



韓国体育大学校が学内運動部コーチに暴行された学生とその保護者を相手に告訴取り下げを要求した。申告義務を明示した別名「チェ・スクヒョン法」(国民体育振興法)の趣旨に反するだけでなく、事実上組織的隠蔽の試みではないかという指摘が出ている。故崔スクヒョン選手の2周忌(26日)を迎えたが、スポーツ界の現実はそれほど変わっていないわけだ。

26日、〈ハンギョレ〉取材を総合すると、ソウル松坡警察署は最近、韓国体育大学校(韓体大)の崔アムゲ重量挙げ部コーチに対する告訴状を受け付け、捜査に入った。崔コーチは、韓国体育大学の寮で重量挙げ部所属の学生たちに暴行を加えた疑いが持たれている。この過程で崔氏はホッケークラブで学生たちの頭を叩いたりもしたと伝えられた。崔氏は現在、重量挙げ部の業務から排除された状態だ。

韓体大は該当事件を認知しながらもスポーツ倫理センターなどに申告しなかった。大韓重量挙げ連盟と大韓体育会にも事件発生の事実を知らせなかった。その代わりに、重量挙げ部の指導教授らが乗り出して、生徒や保護者に事件を内部的に決着をつけようと説得した。このため、生徒側では学校が組織的に事件隠蔽を試みたという声が出ている。

韓体大はこのような疑惑を否定した。チョ・ジュンヨン韓国体育大学教務処長は「学生、保護者の方々と担当指導教授が接触してできるだけ合意し整理しよう」と努力している。私もまた学校代表として保護者様に会い、生徒たちに会ってできるだけ静かに処理してほしいという考え」としながらも「隠蔽の試みでは絶対にない。学生たちは今出てきて運動も頑張っている」と話した。

しかし、このような対応自体が隠蔽の試みだという批判が出ている。生徒たちの立場では将来の実業チーム入団を含めスポーツ界活動に不利益が生じるのではないかと憂慮せざるをえないが、指導教授はもちろん教務処長まで出て生徒と保護者を説得すること自体が事実上告訴を取り下げるといふ圧迫だといふ指摘だ。

これは崔スクヒョン法の趣旨とも反する。現行の国民体育振興法は、体育指導者などが体育界の人権侵害およびスポーツ不正を知った場合、スポーツ倫理センターまたは捜査機関に直ちに申告しなければならないと規定する。いわゆる「申告義務」原則だ。内部解決を口実に事件を隠蔽することが多くなり、外部申告を義務化した条項だ。しかし、申告義務のある指導者が内部解決を取り上げ、むしろすでに進行された告訴まで取り下げよう要求したわけだ。

韓体大は先立って2020年6月にも学内暴行事件隠蔽疑惑を受けた。韓体大は当時ハンドボールチーム3年生の7選手が1・2年生などを殴り特殊暴行疑惑で立件され警察調査を受けたが、大韓ハンドボール協会などにはこの事実を知らせず協会が言論報道を見た後に事件対応に出るほかはなかった。被害生徒らは当時、「7選手が凶器を振り回し、頬、顔、胸などを殴った」と供述した。

韓体大が体育界の暴力死角地帯にあるという指摘も出ている。大学は学校体育振興法上の管理対象ではない。このため、学校で加害事実などを隠す場合、今後加害者が他の所で指導者として仕事をするのに特に支障がない。大韓体育会関係者は「現行制度上は大学内スポーツ暴力は管理が難しい状況」とし、「大学運動部業務を統合するなど制度を改善する必要がある」と話した。

出典：https://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/1048470.html

04 プレシアン 2022.06.21

全北体育会長「無条件パワハラ」その真実は… 「人権蹂躪」主張内部暴露



鄭^{チョン}ガンソン全北体育会長とシン・ジュンソプ事務処長の絶対的な「パワハラ」が内部暴露によって明らかになっている。

暴露の核心は、民間体育会時代への転換と共に、体育会長選挙による報復性人事措置が躊躇なく行われるなど、組織安定の代わりに、コネづくりを通じた分裂と葛藤を体育会の首長が先頭に立っているということだ。

全羅北道体育会の企画調整本部長を務め、鄭ガンソン会長から職務停止を受けただけでは足りず、解任処分まで受けた金スンミン元本部長が、とうとう鄭会長の「絶対的権限」に反旗を翻した。

金元本部長は21日、全羅北道体育会館の外部で記者会見を開き、鄭会長らが行ってきた事実上の人権じゅうりん行為を具体的に告発した。

彼は「20年前に発生した過去の暴力件でスポーツ倫理センターに苦情を提起したことをはじめマスコミに情報提供し、警察署に刑事告訴できるよう助長・傍観した」とし「さらに職権を乱用して道体育会規定にもなく、人事委員会の行政的手続きもなく職務停止(3ヶ月24日)させた」と主張した。

続けて「特別標的監査を通じて内容もなく業務推進費を不正使用したと決め、その確認書に署名まで要求するなど超法的権限を行使した」と強調した。

特に鄭会長らは人事委員会を経なければならない行政的な手続きを無視したまま、会長職権で24日間業務停止で手足を縛っただけでは足りず、職員たちと挨拶や話、甚だしくは会ったり食事と一緒にできないようにすると同時に事務室さえ入れないようにするなど体育会を自分の私組織のように運営してきた」と悔しさを抑えられなかった。

彼は「まず私によって過去に傷ついた体育会職員には繰り返し丁寧な謝罪と許しを求める」とし、「だが懲戒過程で起きた体育会長と事務処長のパワハラは度を越えて人権蹂躪に近かった」と自省と悔しさを吐露した。

また「レスリングアジアチャンピオンとして全北の名誉を高め、32年間体育会に勤めながらそれなりに全北体育発展に努めてきた功勳は完全に無視したまま私の名誉はもちろん、一人の人間としての自尊心まで根こそぎ崩した」と繰り返し鄭会長らの悪質運営形態を批判した。

彼は記者会見を行った背景について「全羅北道体育会長と事務処長の誤った事務局運営を正し、私たち職員に対する今後の身分保障と選挙による無念なことが再発しないようにする気持ちで鄭会長などの度を越したパワハラを明らかにすることになった」と説明した。

彼は記者会見の最後に懲戒結果と身分に対する回復可否は行政訴訟を通じて法的に判決を受ける方針であることを明確にした。

全北体育会はこれと関連して「今回の懲戒は全北道監査と文化体育観光部傘下スポーツ倫理センター、人権全数調査、自主特別監査、人事委員会などの手続きを通じて最終決定された」とし、「道体育会は再発防止を通じてきれいで公正な体育環境と明朗で活気に満ちた職場雰囲気を作るために努力する」という立場を出した。

道体育会はまだ「長い間体育会に携わって勤めた職員に対して懲戒を下すことになる状況が来ることになり残念だが、手続きを守りながら最終決定をすることになった」と説明した。



これと共に「職員を相手に進化した人権全数調査で該当本部長と課長に暴行と暴言、パワハラなどがあったという多数の被害者および目撃者陳述が出てきた」とし、「以後、自主特別監査を通じて予算を不適切に使ったことを確認したことはもちろん、スポーツ倫理センターでは該当本部長の暴行が認められるという結果も出てきた」と反論した。

次はキム・スンミン前本部長が明らかにした2021年9月から今日に至るまでの一連の主要過程だ。

1. 昨年9月8日、職員2人(20年前)の暴力の件はスポーツ倫理センターに苦情を提起したことから始まった。
2. 本部長(4級)で人事委員会の行政的手続き無視および理由・期間も不透明に体育会長職権で職務停止をさせたことは体育行政を主導する機関団体ではありえないと見る:「職権乱用」
3. 職務停止中なのに職員と会って、挨拶して、話して、昼食を一緒にしたとシン・ジュンソプ処長が始末書(経緯書)提出を要求:職位を乱用した「職場内パワハラ」
4. 特別監査(4人中3人/7日間)市の金スンミン本部長、梁ジェウン総務会計課長2人の業務推進費のみ集中監査:「標的監査」
5. 嘔吐とめまい(メニエル病)で倒れて病院で治療中なのに監査を受けていないとシン・ジュンソプ事務処長が始末書(経緯書)作成要求:職位を乱用した「職場内パワハラ」
6. 特別監査(7日)し、業務推進費を不正使用したという根拠も指摘内訳もなく、確認書に署名要求:鎮安郡役所前)監査係長出身/本会監査役
7. キム・スンミン本部長業務推進費使用に対する裏調査指示は職権を乱用して李某室長に指示したものであり、これは組織内ではありえない事案と考えられる:職権乱用、組織分裂助長
8. 行政的(人事委員会)の手続きもなく、業務停止事由と期限もなく会長職権で3月24日間業務停止

9. 第2次人事委員会(3.29)で職場内暴力、パワハラ、業務推進費不正使用に対する疎明(1時間6分)をし、業務推進費に対して懲戒がなされるならば不当だと人事委員たちに話した。懲戒水準を決められず、4.5日に延期される。
10. 第3次人事委員会(4.5日)で暴力の件、職場内パワハラ、業務推進費不正使用(5件)について疎明したが、「職員暴力、パワハラ、会計秩序紊乱」という疑惑で「罷免」される。
11. 2022.4.12 総務会計課長からキム・スンミン本部長「罷免」ヤン・ジェウン課長「解任」通知を受ける。(暴行、パワハラ、会計秩序の乱れ、上司指示不履行)

出典：

https://www.pressian.com/pages/articles/2022062118175620586?utm_source=naver&utm_medium=search

05 聯合ニュース 2022.06.26

人権委、全国体育大会学生野球大会など人権侵害の有無を常時点検



国家人権委員会が今年下半期から主要体育大会の人権侵害行為の発生有無を常時調べることにした。

26日、聯合ニュース取材を総合すれば人権委は最近「2022年主要競技大会人権状況点検モニタリング」用役事業入札公告を出した。人権委は今年6～10月に開催される7大会・20種目で人権侵害実態を点検する方針だ。

具体的には今月開かれた第69回全国中学野球選手権大会をはじめ、第76回全国陸上競技選手権大会、第19回太白山旗全国総合大会、第77回全国男女種別バスケットボール選手権大会、第77回全国学生選手権大会、第103回全国体育大会、第42回全国障害者体育大会などが点検対象だ。

一組当たり少なくとも4人で構成されたモニタリング団員は大会現場を直接訪問しチェックリストを作成し施設・環境、競技中の暴力行為などを点検し現場写真と映像資料などを収集する。

また、大会に参加した選手と指導者を対象に深層面談も行う予定だ。

団員たちは▲競技場内外の施設環境および安全▲選手などに対する人権侵害▲男女分離など宿泊場所の適切性などを中心に調べる予定だ。

障害者競技大会の場合、競技場進入時に障害者が適切に移動できる環境なのかをはじめ、情報接近権保障可否なども点検する方針だ。

人権委は「2019年に実施した全国単位の主要競技大会モニタリングの結果、多様な形態の人権侵害行為が依然として発生していることが確認された」とし、「主要体育競技大会モニタリングして選手たちに対する人権侵害を予防し実態を把握し、その結果をスポーツ人権改善政策に反映する」と明らかにした。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220625039500004>

06 週刊スポーツニュース

600組「オイルマネー」ゴルフ大会…中東の石油富豪たち、なぜスポーツで巨額賭博するのか

<https://view.asiae.co.kr/article/2022061915423171349>

全北体育会高位幹部重懲戒決定をめぐり正当性論議

<http://www.jeonmin.co.kr/news/articleView.html?idxno=358184>

鎮川郡庁職場運動競技部、体育人人権保護自浄決議大会など教育

<https://www.wikitree.co.kr/articles/766805>

安山市庁職場運動競技部スポーツ人権および性暴力予防教育実施

<https://www.vival00.com/main/view.php?key=20220627010006115>

スポーツ人権教育…。イ・サンドン光州市体育会長、「人権侵害予防の礎になることを期待」

<http://www.newsworker.co.kr/news/articleView.html?idxno=162153>

益山市、生活体育インフラ構築…スポーツのメッカへの跳躍

https://newsis.com/view/?id=NISX20220627_0001921397&cID=10808&pID=10800

大田市体育会「夢見るフェンシング学校男女種目別同好人大会」開催

<https://www.newsl.kr/articles/?4723758>

新型コロナウイルス感染症で低下した体力、学校体育で引き上げる

https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20220627500068&wlog_tag3=naver

体育界のトップについて「大企業オーナー」の明暗

<http://www.sisajournal.com/news/articleView.html?idxno=240954>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>